

# 視察報告書

平成 30 年 2月 2日

倉吉市議会議長 様

倉吉市議会

(代表) 議員

鳥羽 昌明



政務活動費により行政視察を実施しましたので、次のとおり報告します。

## 記

- 1 視察期間 平成 30 年 1月 29日 (月) から平成 30年 1月 31日 (水) まで
- 2 視 察 先 ①福岡県飯塚市 飯塚市役所  
②佐賀県多久市 多久市役所  
③佐賀県唐津市 唐津市役所

---

- 3 視察議員名 福井康夫、山田隆、伊藤正三、坂井徹、  
鳥飼幹男、山口博敬、鳥羽昌明

---

- 4 面 会 者 ①飯塚市議会事務局次長 許斐博史様、同書記 山本恭平様  
②多久市議会議長 山本茂雄様、同市役所総合政策課長 田代信一様  
③唐津市議会事務局長 吉田稔様、同学校支援課長 櫻井実規子様

---

- 5 視察目的 ①飯塚市役所：e-ZUKAトライバレー構想(新産業創出ビジョン)について  
②多久市役所：ふれあいバス・ふれあいタクシーについて  
③唐津市役所：ICTを活用した教育について

---

- 6 視察の経過及び感想
  - ① 【視察理由】地域の強みを生かし産官学一体となった新産業創出の取り組み事例を学ぶ。  
【要旨】飯塚市は博多駅まで電車で40分・小倉駅まで1時間という両政令指定都市への通勤通学圏内に位置する人口129,000人のまち(2006年合併前は約8万人)。昭和30年代以降、石炭産業が衰退していくのに伴い学術・研究機関の誘致が進められ現在3つの大学(うち2校は理工系)や数々の研究所が存在する。これらの機関や人材の集積を生かして、安定した雇用の創出・産学官連携による新産業創出・ベンチャー企業育成など将来の目指すべき姿や進め方を示したものがe-ZUKAトライバレー構想。その実現に向けてH15年度から5ヶ年計画で様々な経済施策や仕組みづくりをスタートさせた。4期目に入った2018年からは対象をIT関連産業だけでなく商業・農業(6次化)へも拡大し総合的な振興ビジョンへと発展。支援策は手厚く例えば起業融資支援、学生も入居可能な起業家向け低廉オフィスの提供、新商品開発費補助や新規事業実用化可能性調査研究費の補助、販路開

拓支援費補助、接客・手書きPOP・プレスリリース作成講座など無料経営セミナーの開催、経営コンサルタントや創業支援アドバイザーの派遣など多岐にわたる。また大学生向けの地元企業魅力発見事業や小学生を対象とした科学体験教室・少年少女発明クラブ開催など将来の地元への人材定着を見据えた取り組みも行う。

【所感】行政や商工会議所だけでなく、企業家団体、消費者代表、銀行協会、農協、大学など幅広い関係機関が一体となって5年先を見据えたビジョンを共有・実行している。さらに各機関を横断した進捗管理や振り返り・ニーズ把握の機会も整えられていた。様々な課題や社会情勢の変化に直面しながらも2003年から続くこの一貫した取り組みに、関係者に根付くまちの未来に対する強い責任感と当事者意識を感じた。倉吉市に於いても産官学が連携したまちづくりの可能性について今後研究していきたい。

- ② 【視察理由】 少子高齢化や運転免許証自主返納の流れが進む中、今後の地域公共交通のあり方について先進事例を学ぶ。

【要旨】 多久市は佐賀県の中央に位置する人口約19,000人・65歳以上の高齢化率は倉吉とほぼ同じ31.8%の盆地に囲まれたまち。H17年に民間バス事業者6路線中4路線が廃止されたのに伴い、バス対策協議会の設置を経て多久市自家用有償バス「ふれあいバス」の運行が開始された。その後、独居世帯数・高齢化率の更なる上昇への対応や、バスが乗り入れていない交通空白地域の解消などを目的に、より効果的な運用を目指しH26年よりデマンドタクシー（予約型乗合タクシー）も追加で導入された。これらバスとタクシーの併用やこまめなニーズ把握及び協議会を積み重ねた結果「ふれあいバス」は導入時に比べ、車両の小型化・運行日数の削減・路線の統合などの効率化や、フリー定期券・のりつき券の新設、全路線の均一料金化など利便性向上も図られることとなった。近年の利用者数は免許返納の進展も受け増加傾向にある。

【所感】 本視察により民間路線バス・市自家用有償バス・デマンドタクシーの3形態併用によるメリットデメリットや相互補完の仕方など学べた。現在倉吉では北谷・高城地域でのデマンドタクシーの運用のみであるが今後懸念される課題（増え続ける補助金・民間バス路線撤退・車両更新）やその対応方法について事前把握が出来た。とは言えもともと民間の不採算地域への対応であることから、市の財政負担と市民の利便性・福祉的側面とのバランスとりが非常に難しい問題である。引き続き調査研究していきたい。

- ③ 【視察理由】 国も積極的に推進するICT教育。全国で最も環境整備が進む佐賀県の先進事例を学びその実施概要・効果・課題などを把握する。

【要旨】 ICTとは情報通信に関する技術やサービス等の総称。唐津市は人口約124,000人で玄界灘にも接する佐賀県北部のまち。市では「わかりやすい授業」と生徒の「情報活用能力」向上を目的にH23年度よりICT教育を推進してきた。H27年度までに市内全ての小中学校全クラスに電子黒板を導入し、その後も各校へのタブレット型パソコンの配備や、デジタル教科書の導入なども実施。他にも特別支援学級へのタブレット端末導入、離島と本土の学校間でグループ学習を可能とするためのテレビ会議システムの整備も行った。これらの総額約9億超。その効果については、中学3年生の約8割が「授業が楽しい」と答え、学力調査においても、国語A・国語B・数学Aで対県比・対前年比ともに上回る結果となった。多額の事業費及び教育行政に求められる慎重さから、唐津市では10年間に渡る整備計画のも

と一部指定校への実証研究・効果検証を繰り返しながら段階的に導入してきた。今後はこれらハード面だけでなく教師が効果的に機器を使いこなせるようにするための研修や児童生徒向けのネットセキュリティ教育・メディアリテラシー（多くの情報の中から主体的に読み解き識別する能力）を養う授業などソフト面の整備も進められる。

【所感】ICT教育と言っても、従来の指導方法がベースであり、あくまでも更なる学習意欲や理解を向上させるための新ツールという位置づけであった。これまで通り読み書きの指導や図書館の整備・読書の推進も行っていくとのこと。また教科によってICTと相性の良いものとそうでないものもあり画一的に推し進めるわけでもないとのことで、自身のICT教育に対するネガティブで漠然としたイメージを改めることができた。学習効果のみならず今後の倉吉市における学校再編や教師の負担軽減の議論にも資する事例として参考にしていきたい。

#### 7 添付書類

(1) 視察の様子の写真

-----

(2) 面会者名刺一覧

-----

(3) 視察先提供資料

-----

要した経費： 7人合計 509,600 円

# 視察報告 添付資料.1

▼飯塚市役所



▼多久市役所



▼唐津市役所

